

令和2年度岩手県内市町村の普通会計当初予算のポイント (県内33団体(14市15町4村)の令和2年度普通会計当初予算の概要)

1 総括

(1) 予算規模

当初予算の規模は、合計7,302億56百万円、前年度比▲285億67百万円、▲3.8%となっており、東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害に伴う復旧・復興事業の進捗により、前年度より減少した。

なお、震災分(749億52百万円、前年度比▲370億24百万円、▲33.1%)を除く通常分では、6,553億4百万円、前年度比+84億57百万円、+1.3%となっている。

(2) 基金

令和2年度末の基金残高は2,110億78百万円と、復旧・復興事業等への充当のために基金を取り崩すことなどにより、前年度末比▲673億3百万円、▲24.2%となる見込みである。

(3) 地方債

令和2年度末の地方債残高(臨時財政対策債を含む。)は7,302億円と、前年度比▲8億円、▲0.1%(ピーク時の平成15年度末(8,181億円)から▲879億円、▲10.7%)となる見込みである。

2 歳入について

※「内陸」は内陸 21 市町村の計、「沿岸」は沿岸 12 市町村の計

(1) 一般財源

- <内陸> 地方交付税（臨時財政対策債を含む。）は▲17 億円（▲1.2%）と減少している。
一方、個人住民税や固定資産税の増加を見込んだことなどの影響により、地方税は+6 億円（+0.5%）と増加している。
- <沿岸> 地方交付税（臨時財政対策債を含む。）は▲76 億円（▲9.2%）と減少している。
また、個人住民税や法人住民税の減少を見込んだことなどの影響により、地方税は▲7 億円（▲2.9%）と減少している。

(2) 特定財源

- <内陸> 地方債は借換えなどにより+16 億円（+4.0%）と増加している。
また、子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、国庫支出金は+15 億円（+2.4%）と増加している。
- <沿岸> 東日本大震災津波及び平成 28 年台風第 10 号災害に伴う復旧・復興事業の進捗に伴い、国庫支出金は▲122 億円（▲30.1%）、繰入金は▲134 億円（▲20.5%）と減少している。
一方、新庁舎建設事業の実施などに伴い、地方債は+22 億円（+14.0%）と増加している。

3 歳出について

(1) 義務的経費

- ＜内陸＞ 義務的経費は予算全体の47.1%であり、昨年度(45.7%)と比べ+1.4ポイントとなっている。会計年度任用職員制度の導入などにより、人件費は+53億円(+7.2%)と増加している。
- ＜沿岸＞ 義務的経費は予算全体の30.4%であり、昨年度(25.0%)と比べ+5.4ポイントとなっている。会計年度任用職員制度の導入などにより、人件費は+17億円(+6.7%)と増加している。繰上償還の実施などにより公債費は+14億円(+8.0%)と増加している。

(2) 投資的経費

- ＜内陸＞ 道路整備や教育施設整備事業の減などにより、普通建設事業費は▲33億円(▲5.2%)と減少している。一方、災害復旧事業費は+0.2億円(+32.9%)と増加している。
震災分を除く通常分では、投資的経費全体で▲33億円(▲5.1%)と減少している。
- ＜沿岸＞ 東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害に伴う復旧・復興事業の進捗に伴い、普通建設事業費は▲234億円(▲27.2%)、災害復旧事業費は▲34億円(▲15.5%)と減少している。
震災分を除く通常分では、投資的経費全体で▲15億円(▲6.4%)と減少している。

(3) その他

- ＜内陸＞ 下水道事業等への地方公営企業法の適用に伴う歳出科目の変更などにより、繰出金は▲54億円(▲12.8%)と減少しているが、補助費等は52億円(+7.5%)と増加している。
- ＜沿岸＞ 復興交付金基金の積立減などにより、積立金は▲88億円(▲67.8%)と減少している。

1 令和2年度当初予算総括表

(単位:百万円、%)

歳 入	R2予算額	R1予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳 出	R2予算額	R1予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	410,786	416,548	56.3	▲ 5,762	▲ 1.4	義務的経費	305,456	291,698	41.8	13,758	4.7
地方税	151,252	151,357	20.7	▲ 105	▲ 0.1	人件費	106,831	99,783	14.6	7,048	7.1
地方譲与税	8,765	7,932	1.2	833	10.5	扶助費	119,646	117,453	16.4	2,193	1.9
地方特例交付金	771	1,755	0.1	▲ 984	▲ 56.1	公債費	78,979	74,462	10.8	4,517	6.1
地方交付税(臨時財政対策債含み)	219,470	228,769	30.1	▲ 9,299	▲ 4.1	投資的経費	142,700	172,862	19.5	▲ 30,162	▲ 17.4
地方交付税	203,909	211,911	27.9	▲ 8,002	▲ 3.8	普通建設事業費	123,947	150,705	17.0	▲ 26,758	▲ 17.8
臨時財政対策債	15,561	16,858	2.1	▲ 1,297	▲ 7.7	補助事業費	77,172	99,566	10.6	▲ 22,394	▲ 22.5
その他*	30,528	26,735	4.2	3,793	14.2	国直轄事業費	0	0	0.0	0	0.0
特定財源	319,470	342,275	43.7	▲ 22,805	▲ 6.7	単独事業費	46,775	51,139	6.4	▲ 4,364	▲ 8.5
国庫支出金	94,231	104,889	12.9	▲ 10,658	▲ 10.2	災害復旧事業	18,753	22,157	2.6	▲ 3,404	▲ 15.4
都道府県支出金	53,342	54,069	7.3	▲ 727	▲ 1.3	補助事業費	14,032	17,494	1.9	▲ 3,462	▲ 19.8
繰入金	75,603	88,730	10.4	▲ 13,127	▲ 14.8	単独事業費	4,721	4,663	0.6	58	1.2
財政調整基金から	21,088	20,805	2.9	283	1.4	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	8,232	6,038	1.1	2,194	36.3	そ の 他	282,100	294,263	38.6	▲ 12,163	▲ 4.1
その他特目基金から	45,461	59,600	6.2	▲ 14,139	▲ 23.7	物件費	100,493	105,025	13.8	▲ 4,532	▲ 4.3
その他会計から	822	2,287	0.1	▲ 1,465	▲ 64.1	補助費等	105,422	98,740	14.4	6,682	6.8
地方債(臨時財政対策債除き)	58,734	54,965	8.0	3,769	6.9	繰入金	48,153	56,112	6.6	▲ 7,959	▲ 14.2
その他	37,560	39,622	5.1	▲ 2,062	▲ 5.2	貸付金	5,336	6,257	0.7	▲ 921	▲ 14.7
諸収入	14,856	16,503	2.0	▲ 1,647	▲ 10.0	積立金	7,478	15,500	1.0	▲ 8,022	▲ 51.8
使用料・手数料	8,755	9,024	1.2	▲ 269	▲ 3.0	維持補修費	7,642	7,066	1.0	576	8.2
分担金・負担金・寄付金	7,985	8,101	1.1	▲ 116	▲ 1.4	投資及び出資金	6,941	4,887	1.0	2,054	42.0
財産収入等	5,964	5,994	0.8	▲ 30	▲ 0.5	予備費	635	676	0.1	▲ 41	▲ 6.1
合 計	730,256	758,823	100.0	▲ 28,567	▲ 3.8	合 計	730,256	758,823	100.0	▲ 28,567	▲ 3.8

* 一般財源の「その他」…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金(自動車取得税交付金)、法人事業税交付金の計

1-1 令和2年度当初予算総括表(内陸21市町村※)

※ 1-2の沿岸12団体を除く21市町村。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	R2予算額	R1予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R2予算額	R1予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	304,333	302,317	60.7	2,016	0.7	義務的経費	235,933	225,438	47.1	10,495	4.7
地方税	126,622	126,001	25.3	621	0.5	人件費	79,137	73,829	15.8	5,308	7.2
地方譲与税	7,092	6,495	1.4	597	9.2	扶助費	96,962	94,868	19.3	2,094	2.2
地方特例交付金	664	1,517	0.1	▲ 853	▲ 56.2	公債費	59,834	56,741	11.9	3,093	5.5
地方交付税(臨時財政対策債含み)	144,716	146,413	28.9	▲ 1,697	▲ 1.2	投資的経費	61,191	64,487	12.2	▲ 3,296	▲ 5.1
地方交付税	132,103	133,008	26.3	▲ 905	▲ 0.7	普通建設事業費	61,094	64,414	12.2	▲ 3,320	▲ 5.2
臨時財政対策債	12,613	13,405	2.5	▲ 792	▲ 5.9	補助事業費	29,362	31,898	5.9	▲ 2,536	▲ 8.0
その他*	25,239	21,891	5.0	3,348	15.3	国直轄事業費	0	0	0.0	0	0.0
特定財源	197,110	191,866	39.3	5,244	2.7	単独事業費	31,732	32,516	6.3	▲ 784	▲ 2.4
国庫支出金	65,933	64,386	13.1	1,547	2.4	災害復旧事業	97	73	0.0	24	32.9
都道府県支出金	40,042	38,714	8.0	1,328	3.4	補助事業費	45	37	0.0	8	21.6
繰入金	23,477	23,170	4.7	307	1.3	単独事業費	52	36	0.0	16	44.4
財政調整基金から	11,508	12,081	2.3	▲ 573	▲ 4.7	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	4,703	4,830	0.9	▲ 127	▲ 2.6	その他	204,319	204,258	40.7	61	0.0
その他特目基金から	6,448	5,941	1.3	507	8.5	物件費	73,123	75,693	14.6	▲ 2,570	▲ 3.4
その他会計から	818	318	0.2	500	157.2	補助費等	74,701	69,492	14.9	5,209	7.5
地方債(臨時財政対策債除き)	40,974	39,380	8.2	1,594	4.0	繰出金	36,752	42,151	7.3	▲ 5,399	▲ 12.8
その他	26,684	26,216	5.3	468	1.8	貸付金	3,338	3,663	0.7	▲ 325	▲ 8.9
諸収入	10,005	10,119	2.0	▲ 114	▲ 1.1	積立金	3,296	2,507	0.7	789	31.5
使用料・手数料	6,804	7,078	1.4	▲ 274	▲ 3.9	維持補修費	6,390	5,651	1.3	739	13.1
分担金・負担金・寄付金	5,659	5,918	1.1	▲ 259	▲ 4.4	投資及び出資金	6,228	4,609	1.2	1,619	35.1
財産収入等	4,216	3,101	0.8	1,115	36.0	予備費	491	492	0.1	▲ 1	▲ 0.2
合計	501,443	494,183	100.0	7,260	1.5	合計	501,443	494,183	100.0	7,260	1.5

1-2 令和2年度当初予算総括表(沿岸12市町村※)

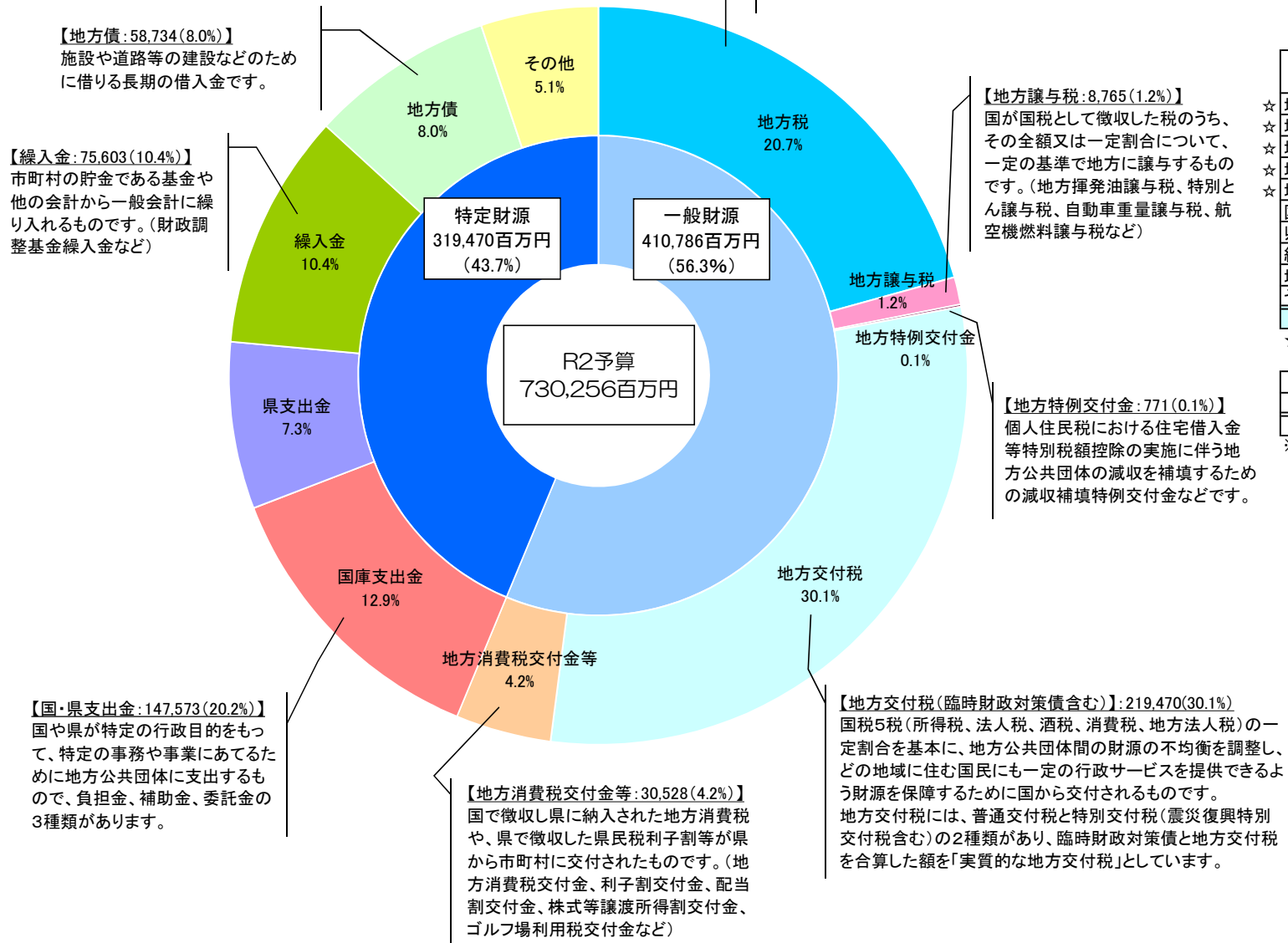
※ 宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	R2予算額	R1予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R2予算額	R1予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	106,453	114,231	46.5	▲ 7,778	▲ 6.8	義務的経費	69,523	66,260	30.4	3,263	4.9
地方税	24,630	25,356	10.8	▲ 726	▲ 2.9	人件費	27,694	25,954	12.1	1,740	6.7
地方譲与税	1,673	1,437	0.7	236	16.4	扶助費	22,684	22,585	9.9	99	0.4
地方特例交付金	107	238	0.0	▲ 131	▲ 55.0	公債費	19,145	17,721	8.4	1,424	8.0
地方交付税(臨時財政対策債含み)	74,754	82,356	32.7	▲ 7,602	▲ 9.2	投資的経費	81,509	108,375	35.6	▲ 26,866	▲ 24.8
地方交付税	71,806	78,903	31.4	▲ 7,097	▲ 9.0	普通建設事業費	62,853	86,291	27.5	▲ 23,438	▲ 27.2
臨時財政対策債	2,948	3,453	1.3	▲ 505	▲ 14.6	補助事業費費	47,810	67,668	20.9	▲ 19,858	▲ 29.3
その他*	5,289	4,844	2.3	445	9.2	国直轄事業費	0	0	0.0	0	0.0
特定財源	122,360	150,409	53.5	▲ 28,049	▲ 18.6	単独事業費	15,043	18,623	6.6	▲ 3,580	▲ 19.2
国庫支出金	28,298	40,503	12.4	▲ 12,205	▲ 30.1	災害復旧事業	18,656	22,084	8.2	▲ 3,428	▲ 15.5
都道府県支出金	13,300	15,355	5.8	▲ 2,055	▲ 13.4	補助事業費	13,987	17,457	6.1	▲ 3,470	▲ 19.9
繰入金	52,126	65,560	22.8	▲ 13,434	▲ 20.5	単独事業費	4,669	4,627	2.0	42	0.9
財政調整基金から	9,580	8,724	4.2	856	9.8	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	3,529	1,208	1.5	2,321	192.1	そ の 他	77,781	90,005	34.0	▲ 12,224	▲ 13.6
その他特目基金から	39,013	53,659	17.1	▲ 14,646	▲ 27.3	物件費	27,370	29,332	12.0	▲ 1,962	▲ 6.7
その他会計から	4	1,969	0.0	▲ 1,965	▲ 99.8	補助費等	30,721	29,248	13.4	1,473	5.0
地方債(臨時財政対策債除き)	17,760	15,585	7.8	2,175	14.0	繰出金	11,401	13,961	5.0	▲ 2,560	▲ 18.3
その他	10,876	13,406	4.8	▲ 2,530	▲ 18.9	貸付金	1,998	2,594	0.9	▲ 596	▲ 23.0
諸収入	4,851	6,384	2.1	▲ 1,533	▲ 24.0	積立金	4,182	12,993	1.8	▲ 8,811	▲ 67.8
使用料・手数料	1,951	1,946	0.9	5	0.3	維持補修費	1,252	1,415	0.5	▲ 163	▲ 11.5
分担金・負担金・寄付金	2,326	2,183	1.0	143	6.6	投資及び出資金	713	278	0.3	435	156.5
財産収入等	1,748	2,893	0.8	▲ 1,145	▲ 39.6	予備費	144	184	0.1	▲ 40	▲ 21.7
合 計	228,813	264,640	100.0	▲ 35,827	▲ 13.5	合 計	228,813	264,640	100.0	▲ 35,827	▲ 13.5

2 歳入予算の状況 (R2当初予算)

(市町村の当初予算を性質別に分類したものです。)



(単位:百万円)

	R2		R1	
		構成比		構成比
☆ 地方税	151,252	20.7%	151,357	19.9%
☆ 地方譲与税	8,765	1.2%	7,932	1.0%
☆ 地方特例交付金	771	0.1%	1,755	0.2%
☆ 地方交付税	219,470	30.1%	228,769	30.1%
☆ 地方消費税交付金等	30,528	4.2%	26,735	3.5%
国庫支出金	94,231	12.9%	104,889	13.8%
県支出金	53,342	7.3%	54,069	7.1%
繰入金	75,603	10.4%	88,730	11.7%
地方債	58,734	8.0%	54,965	7.2%
その他	37,560	5.1%	39,622	5.2%
歳入合計	730,256	100.0%	758,823	100.0%

☆印は、一般財源です。

一般財源	410,786	56.3%	416,548	54.9%
特定財源	319,470	43.7%	342,275	45.1%
計	730,256	100.0%	758,823	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

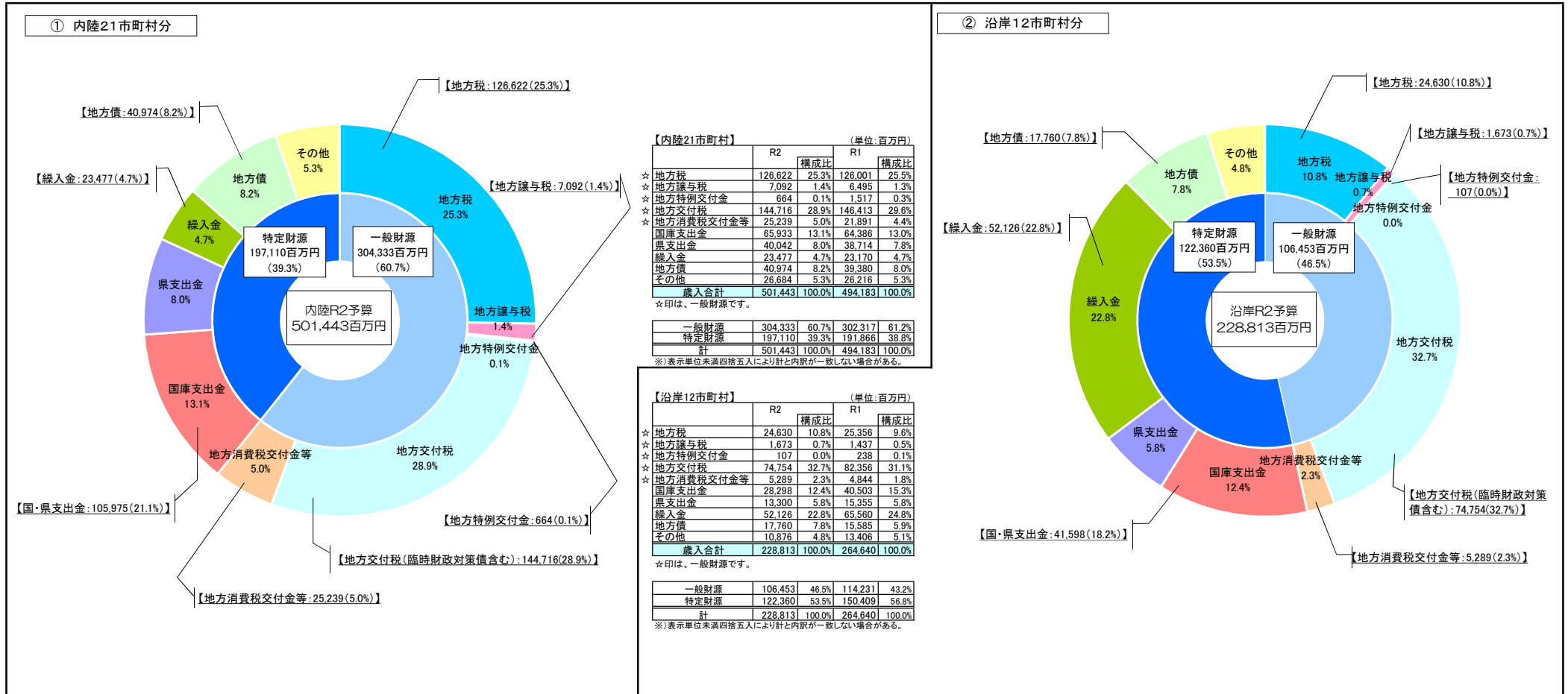
○一般財源
使い道が自由でどんな経費にも充てることができる財源をいいます。

○特定財源
使い道が限られている財源をいいます。

2' 歳入予算の状況 (R2当初予算) — 内陸・沿岸別

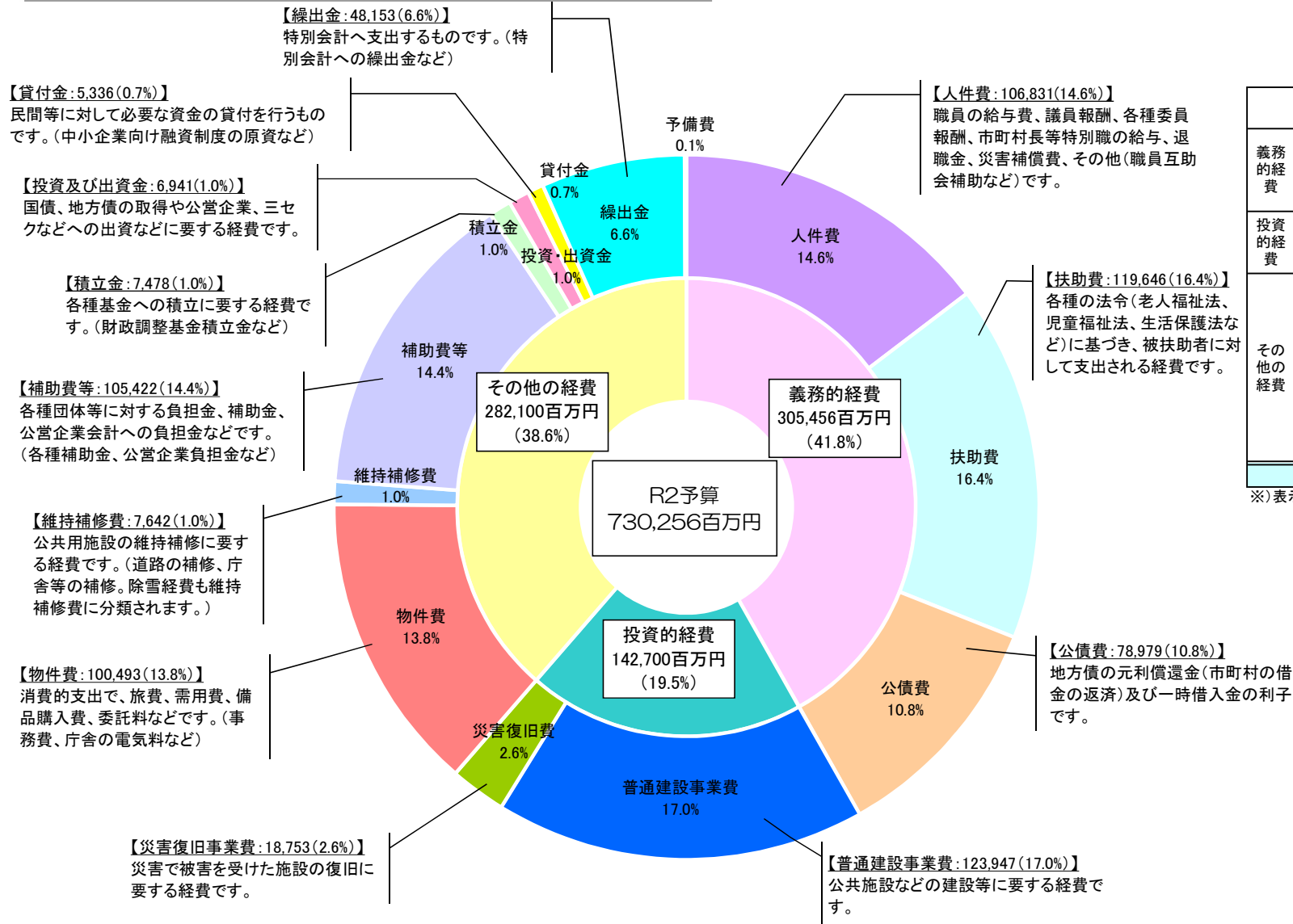
歳入予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

沿岸12市町村においては、東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害復旧・復興事業の実施に伴う国庫支出金及び繰入金により、特定財源の割合が高くなっています。



3 歳出予算の状況 (R2性質別当初予算)

(市町村の当初予算を経済的性質に着目して分類したものです。)



(単位:百万円)

性質区分	R2		R1		
		構成比		構成比	
義務的経費	人件費	106,831	14.6%	99,783	13.1%
	扶助費	119,646	16.4%	117,453	15.5%
	公債費	78,979	10.8%	74,462	9.8%
	計	305,456	41.8%	291,698	38.4%
投資的経費	普通建設事業費	123,947	17.0%	150,705	19.9%
	災害復旧事業費	18,753	2.6%	22,157	2.9%
	計	142,700	19.5%	172,862	22.8%
その他の経費	物件費	100,493	13.8%	105,025	13.8%
	維持補修費	7,642	1.0%	7,066	0.9%
	補助費等	105,422	14.4%	98,740	13.0%
	積立金	7,478	1.0%	15,500	2.0%
	投資及び出資金	6,941	1.0%	4,887	0.6%
	貸付金	5,336	0.7%	6,257	0.8%
	繰出金	48,153	6.6%	56,112	7.4%
予備費	635	0.1%	676	0.1%	
	計	282,100	38.6%	294,263	38.8%
歳出合計	730,256	100.0%	758,823	100.0%	

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

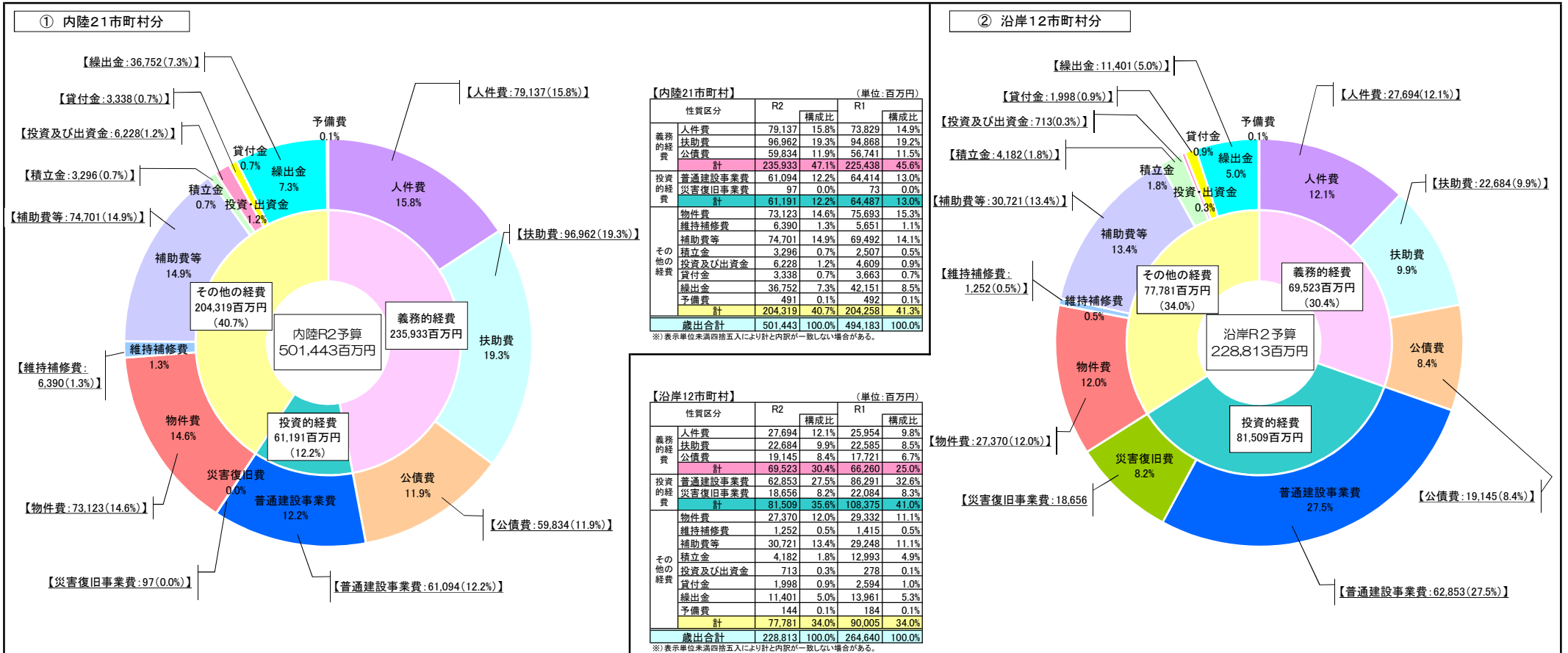
○義務的経費
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなることと自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

○投資的経費
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される

3' 歳出予算の状況 (R2性質別当初予算) — 内陸・沿岸別

歳出予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

沿岸12市町村においては、東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害復旧・復興事業の進捗により投資的経費が前年度より減少しています。



(参考資料1) 予算規模の推移

年度	当初予算規模	増減額	(単位: 億円、%)			
			予算規模 の増減率	骨格予算除き の増減率	地方財政計画 の増減率	骨格予算 編成団体
H18	5,441	29	0.5	1.2	▲ 0.7	3団体
H19	5,507	66	1.2	1.0	0.0	5団体
H20	5,475	▲ 32	▲ 0.6	▲ 0.3	0.3	1団体
H21	5,478	3	0.0	0.0	▲ 1.0	0団体
H22	5,656	178	3.2	4.7	▲ 0.5	3団体
H23	6,091	435	7.7	0.0	0.5	3団体
H24	7,754	1,663	27.3	27.5	2.1	1団体
H25	10,582	2,828	36.5	36.5	0.1	0団体
H26	9,972	▲ 610	▲ 5.8	▲ 6.5	1.3	2団体
H27	10,178	206	2.1	3.5	2.6	3団体
H28	8,792	▲ 1,386	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 0.1	0団体
H29	8,632	▲ 160	▲ 1.8	▲ 15.2	0.4	0団体
H30	8,127	▲ 505	▲ 5.9	▲ 5.1	0.1	4団体
R1	7,588	▲ 539	▲ 6.6	▲ 7.1	3.1	1団体
R2	7,303	▲ 285	▲ 3.8	▲ 3.8	1.0	1団体

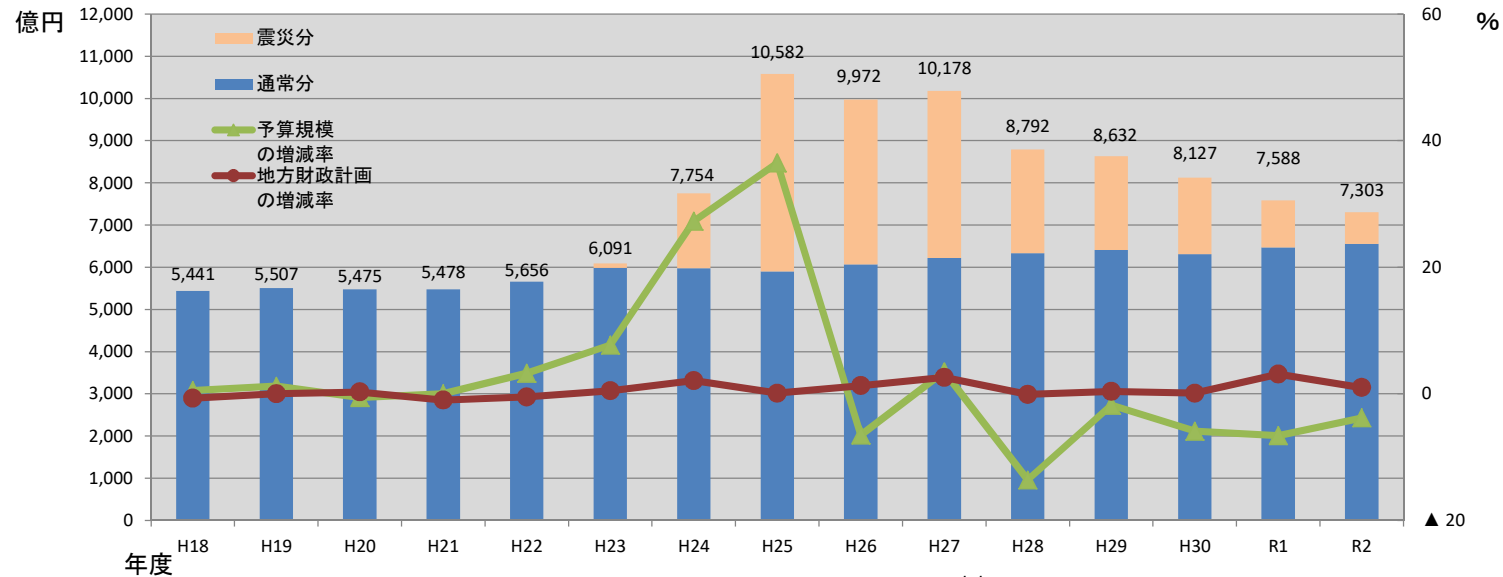
【用語解説】

○骨格予算
選挙時期等の関係から政策的な判断ができていない等の事由により、人件費など必要最小限度の経費を計上する予算です。

○地方財政計画
地方団体の歳入歳出総額の見込みに関する書類。前年度に内閣が作成し、国会に提出されるとともに一般に公表されています。

【参考】通常分のみ(震災分除く)

H23	5,985	▲ 106	▲ 1.7	0.0	0.5
H24	5,975	▲ 10	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.8
H25	5,901	▲ 74	▲ 1.2	▲ 1.2	0.0
H26	6,069	168	2.8	2.2	1.8
H27	6,218	149	2.5	1.9	2.3
H28	6,330	112	1.8	1.8	0.6
H29	6,406	76	1.2	1.2	1.0
H30	6,313	▲ 93	▲ 1.5	▲ 0.5	0.3
R1	6,468	155	2.5	2.4	3.1
R2	6,553	85	1.3	1.3	1.3



(参考資料2) 予算規模の増減額が大きい団体

①増加

(単位：百万円、%)

	団体名	R1当初 予 算	R2当初 予 算	増加額	増加率	主な理由
1	北上市	41,195	47,340	6,145	14.9	【歳入】 第三セクター等改革推進債の借換え等による地方債の増(+3,954)、ふるさと納税の増によるその他特目基金繰入金の増(+683) 【歳出】 第三セクター等改革推進債の借換え等による公債費の増(+3,513)、幼稚園整備事業による幼稚園費の増(+849)、統合小学校整備事業等による建設費の増(+494)
2	盛岡市	111,547	114,810	3,263	2.9	【歳入】 地方消費税交付金の増(+1,172)、子どものための教育・保育給付費負担金の増(+918)、普通建設事業費の増による地方債の増(+908) 【歳出】 認定こども園等運営費給付事業の増(+987)、子育てのための施設等利用給付事業の増(+494)、総合プール改修事業等の増(+906)
3	八幡平市	20,765	21,975	1,210	5.8	【歳入】 普通建設事業費の増に伴う県支出金の増(+473)、同語収入の増(+570)、同市債の増(+644) 【歳出】 繁殖育成センター整備事業等による普通建設事業費の増(+1,847)、平館コミュニティセンター建設整備事業の増(+174)
4	久慈市	20,133	21,163	1,030	5.1	【歳入】 し尿処理設備に伴う市債の増(+587)、久慈広域連合負担金に係る震災特別交付金の増(+196)、R元実績に伴うふるさと納税の増(+102) 【歳出】 久慈広域連合負担金(塵芥、し尿)の増(+896)、会計年度任用職員等給料の増(+596)、消防ポンプ自動車整備事業の増(+126)
5	紫波町	12,728	13,492	764	6.0	【歳入】 学校建設、旧庁舎解体、古館駅前地区整備等に係る町債の増(+264)、老人福祉施設整備、子どものための教育保育給付費、学校建設等に係る国庫支出金の増(+197) 【歳出】 未利用施設解体工事に係る皆増(+182)、老人福祉施設等整備費補助による皆増(+106)、東部地区小中一貫校建設による皆増(+192)

②減少

	団体名	R1当初 予 算	R2当初 予 算	減少額	減少率	主な理由
1	釜石市	44,757	27,987	▲ 16,770	▲ 37.5	【歳入】 東日本大震災復興交付金基金繰入金の減(▲8,727)、震災復興特別交付税の減(▲3,446)、学校給食センター整備事業債の減(▲1,355) 【歳出】 宅地整地事業の減(▲2,836)、市民体育館災害復旧事業の減(▲1,687)、学校給食センター整備事業の減(▲1,355)、下水道会計負担金の減(▲1,285)
2	大槌町	20,100	11,406	▲ 8,694	▲ 43.3	【歳入】 東日本大震災復興交付金基金繰入金の減(▲4,826)、震災復興特別交付税の減(▲2,060)、特別会計繰入金の減(▲1,962) 【歳出】 復興整備事業(第1期)の減(▲5,150)、復興整備事業(効果促進)の減(▲600)、復興交付金基金積立金の減(▲259)、派遣職員経費の減(▲204)
3	陸前高田市	73,207	67,101	▲ 6,106	▲ 8.3	【歳入】 復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金の減(▲8,515)、公共土木施設災害復旧費負担金の減(▲1,751)、区画整理事業の進捗に伴う補償費の減(▲956) 【歳出】 復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興基金積立金の減(▲8,525)、都市施設災害復旧事業費の減(▲2,562)、区画整理事業の進捗に伴う減(▲1,562)
4	山田町	13,068	10,109	▲ 2,959	▲ 22.6	【歳入】 復興事業の進捗に伴う震災復興特別交付税の減(▲548)、同東日本大震災復興交付金繰入金の減(▲1,270)、水産業経営基盤復旧事業費補助金の皆減(▲743) 【歳出】 復興事業の進捗に伴う普通建設事業費の減(▲1,874)、復興事業分譲地売払収入返還分の減に伴う積立金の減(▲175)、海岸保全施設災害復旧工事費の減(▲154)
5	奥州市	61,035	58,735	▲ 2,300	▲ 3.8	【歳入】 ごみ焼却施設長寿命化工事による震災復興特別交付税の減(▲1,589)、教育関係施設整備による地方債の減(▲1,408) 【歳出】 教育関連施設整備に伴う投資的経費の減(▲1,613)、会計年度任用職員制度運用開始に伴う物件費の減(▲1,278)

【参考】震災分を除く予算規模(通常分)の増減額が大きい団体

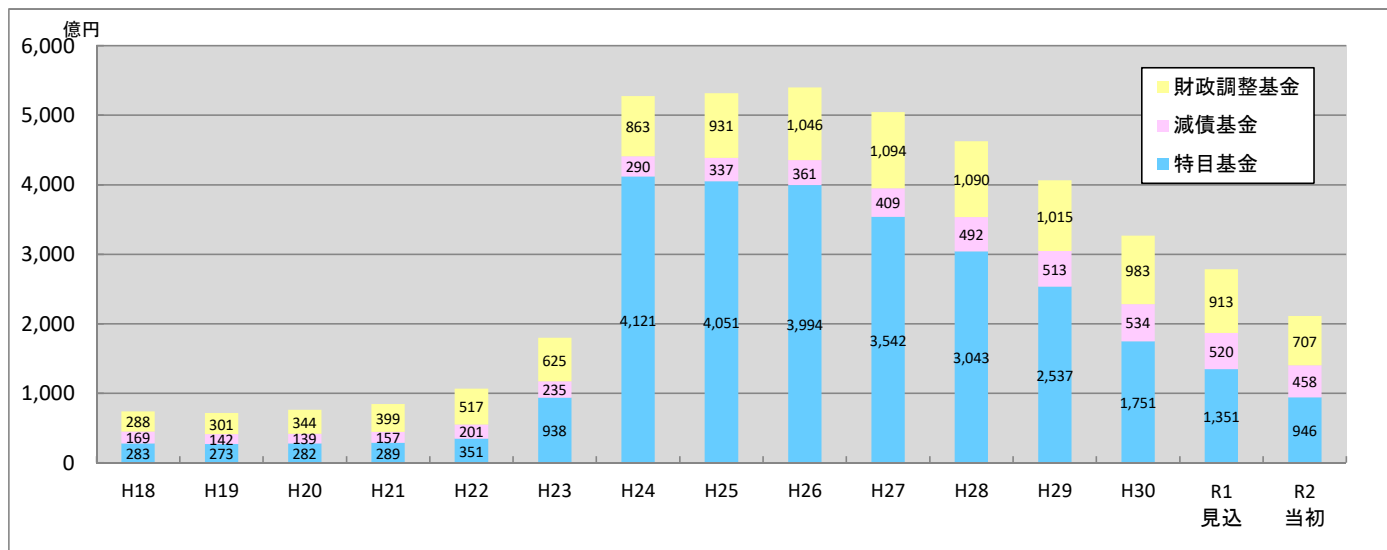
①' 増加

	団体名	R1当初 予 算	R2当初 予 算	増加額	増加率	主な理由
1	北上市	41,095	47,224	6,129	14.9	第三セクター等改革推進債の借換えによる公債費の増(+3,513)、幼稚園整備事業等による幼稚園費の増(+849)、統合小学校整備事業等による建設費の増(+494)
2	盛岡市	111,430	114,704	3,274	2.9	認定こども園等運営費給付事業の増(+987)、子どものための施設等利用給付事業(+494)、総合プール改修事業(+530)、仁王小学校校舎長寿命化改修事業(+376)
3	大槌町	7,625	8,914	1,289	16.9	農林水産業費県補助金の増(+398)、ふるさと納税の増(+100)、地方債の増(+163)
4	八幡平市	20,765	21,975	1,210	5.8	繁殖育成センター整備事業の増(+1,847)、平館コミュニティセンター建設整備事業の増(+174)
5	田野畑村	4,125	5,263	1,138	27.6	公共土木施設等災害復旧事業費の増(+1,200)、人件費の増(+36)、積立金の増(+21)

②' 減少

	団体名	R1当初 予 算	R2当初 予 算	減少額	減少率	主な理由
1	奥州市	60,952	58,663	▲ 2,289	▲ 3.8	教育関連施設整備に伴う投資的経費の減(▲1,613)、会計年度任用職員制度運用開始に伴う物件費の減(▲1,278)
2	矢巾町	11,455	10,176	▲ 1,279	▲ 11.2	事業完了及び事業費抑制による道路新設改良事業の減(▲425)、公共施設等先進CO2排出削減対策モデル事業の減(▲327)、公民館文化会館外壁補修事業の減(▲100)
3	宮古市	31,415	30,144	▲ 1,271	▲ 4.0	道路河川災害復旧事業の減(▲916)、田老総合事務所庁舎移転新築事業の減(▲356)、花輪保育所新築事業の減(▲307)
4	釜石市	22,736	21,852	▲ 884	▲ 3.9	釜石鶴住居復興スタジアム仮施設設置整備事業の減(▲949)、学校給食センター整備事業の減(▲1,355)、下水道会計負担金の減(▲1,285)
5	岩泉町	10,815	10,029	▲ 786	▲ 7.3	安家地区複合施設整備工事費の減(▲515)、公共土木施設災害復旧工事の減(▲400)、IP告知システム更新工事の減(▲156)

(参考資料3) 基金残高の推移



(単位: 億円、%)

(H18~H30: 決算、R1: 決算見込、R2: 当初予算)

時点	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	R1末見込	R2当初
財政調整基金	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983	913	707
減債基金	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	492	513	534	520	458
その他特目基金	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751	1,351	946
合計	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,268	2,784	2,111
増減額	▲ 78	▲ 24	49	79	225	730	3,474	45	84	▲ 357	▲ 420	▲ 560	▲ 797	▲ 484	▲ 673
増減率	▲ 9.5	▲ 3.2	6.8	10.3	26.7	68.3	193.1	0.9	1.6	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 12.1	▲ 17.2	▲ 14.8	▲ 24.2

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
<歳出> 積立額	133	140	147	155	52	837	3,784	1,267	1,452	1,026	941	744	474	436	75
増減額	▲ 117	7	7	8	▲ 103	785	2,947	▲ 2,517	185	▲ 426	▲ 85	▲ 197	▲ 270	▲ 38	▲ 361
増減率	▲ 46.8	5.3	5.0	5.4	▲ 66.5	1,509.6	352.1	▲ 66.5	14.6	▲ 29.3	▲ 8.3	▲ 20.9	▲ 36.3	▲ 8.0	▲ 82.8
<歳入> 取崩額	224	182	111	101	57	109	308	1,219	1,363	1,339	1,346	1,269	1,255	928	748
増減額	▲ 135	▲ 42	▲ 71	▲ 10	▲ 44	52	199	911	144	▲ 24	7	▲ 77	▲ 14	▲ 327	▲ 180
増減率	▲ 37.6	▲ 18.8	▲ 39.0	▲ 9.0	▲ 43.6	91.2	182.6	295.8	11.8	▲ 1.8	0.5	▲ 5.7	▲ 1.1	▲ 26.1	▲ 19.4

基金への依存割合	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
基金への依存割合	1.4	0.4	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 3.8	▲ 10.2	▲ 44.6	▲ 0.5	▲ 1.0	4.3	5.1	6.6	10.2	6.5	9.3

※基金への依存割合 = 基金残高減少額 ÷ 基金積立金を除く歳出決算額

【用語解説】

○財政調整基金

財政の健全な運営を図るため、財源が著しく不足する場合においてその不足額を埋めるための財源等に充てるための基金です。

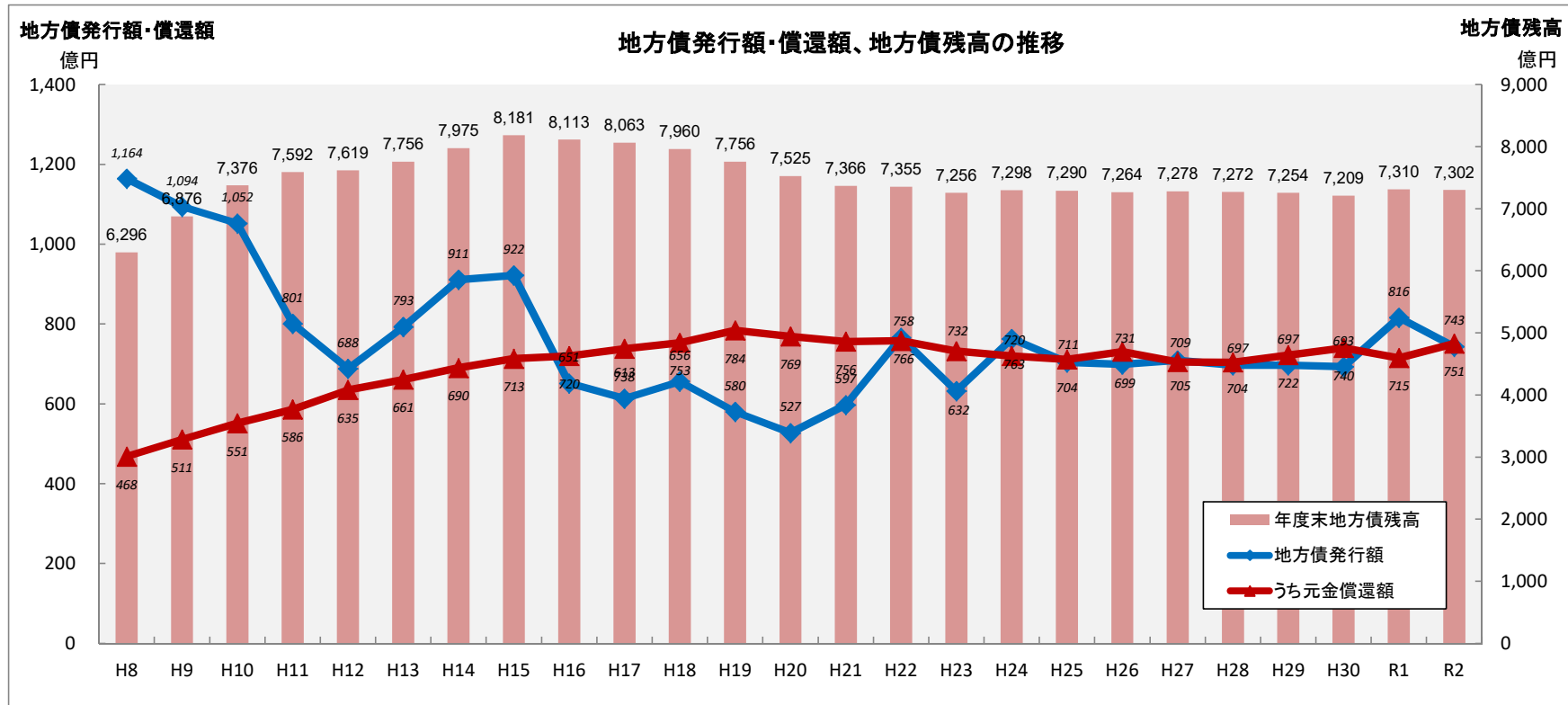
○減債基金

地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる基金です。

○特目基金(特定目的基金)

教育や文化振興など、特定の目的のために積み立てられる基金です。東日本大震災津波に係る基金を含みます。

(参考資料4) 地方債発行額等の推移

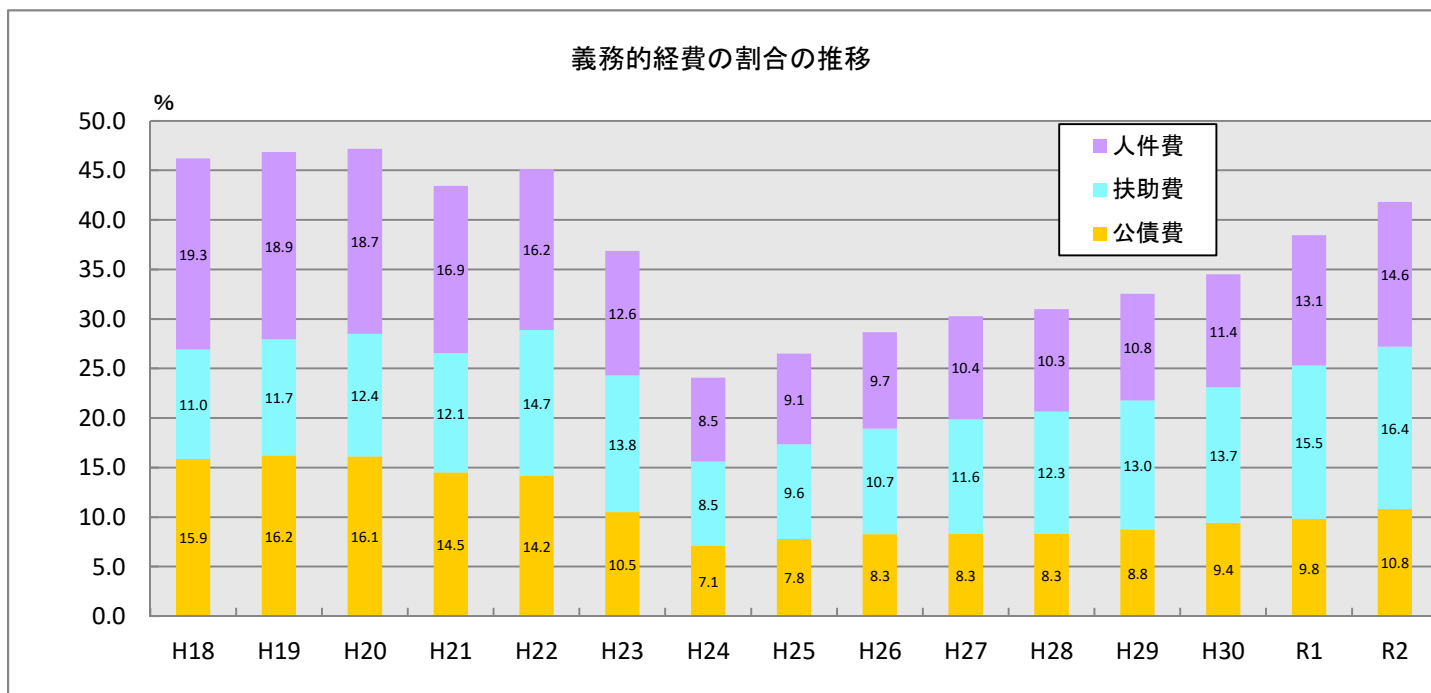


(単位: 億円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
地方債発行額	A	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	693	816	743
うち臨時財政対策債	B						94	196	358	247	190	169	153	141	219	322	255	253	253	236	223	193	197	199	160	156
元利償還額 (D+E)	C	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	844	823	804	813	777	765	774	785	755	790
うち元金償還額	D	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	705	704	722	740	715	751
うち利子償還額	E	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	118	112	103	93	82	72	61	52	45	40	39
うち臨時財債償還額 (G+H)	F						1.2	3.1	9.1	18.6	32.9	56.3	71.1	85.1	94.6	106	116	131	145	159	173	189	205			
うち元金償還額	G						0.1	0.6	1.8	7.8	19.1	40.1	53.2	66.0	73.0	83	93	108	124	140	157	175	194			
うち利子償還額	H						1.1	2.5	7.3	10.8	13.8	16.2	17.9	19.1	21.6	23	23	23	21	19	16	14	11			
年度末地方債残高	I	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,264	7,278	7,272	7,254	7,209	7,310	7,302
うち臨時財政対策債	J						94	290	648	893	1,075	1,224	1,337	1,425	1,578	1,827	1,999	2,159	2,303	2,415	2,499	2,535	2,557	2,562		
プライマリーバランス (元金償還額 - 地方債発行額) (D-A)	K	▲ 696	▲ 583	▲ 501	▲ 215	▲ 53	▲ 132	▲ 221	▲ 209	69	125	97	204	242	159	▲ 8	100	▲ 43	7	32	▲ 4	7	25	47	▲ 101	8

(H8～30年度: 決算、R1: 最終現計予算、R2年度: 当初予算)

(参考資料5) 義務的経費の推移



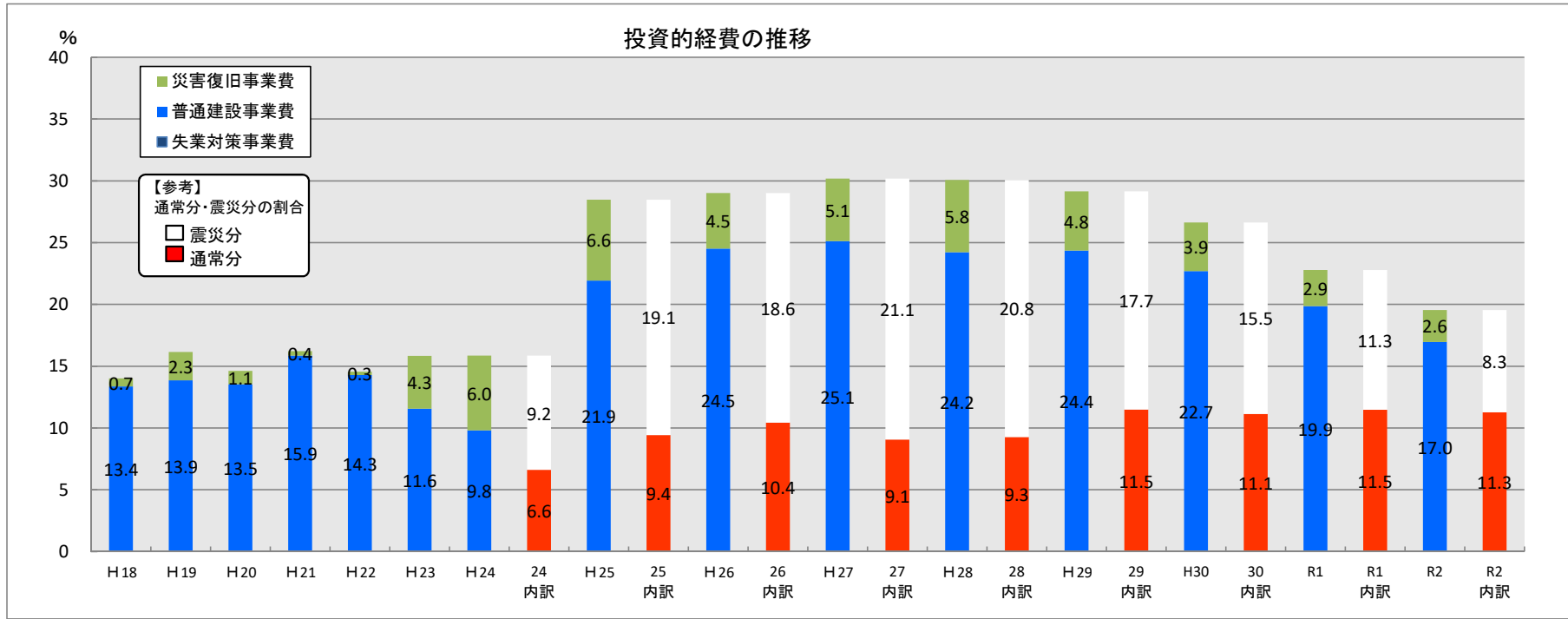
(単位: 百万円、%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	110,399	108,527	104,929	102,789	100,467	100,821	98,011	94,498	95,879	97,289	95,230	94,990	94,951	99,783	106,831
対歳出計	19.3	18.9	18.7	16.9	16.2	12.6	8.5	9.1	9.7	10.4	10.3	10.8	11.4	13.1	14.6
扶助費	63,048	67,426	69,562	73,361	91,104	110,721	98,166	99,052	105,137	108,158	113,845	114,955	113,778	117,453	119,646
対歳出計	11.0	11.7	12.4	12.1	14.7	13.8	8.5	9.6	10.7	11.6	12.3	13.0	13.7	15.5	16.4
公債費	90,796	93,057	90,610	88,334	87,572	84,424	82,322	80,385	81,336	77,671	76,562	77,442	78,496	74,462	78,979
対歳出計	15.9	16.2	16.1	14.5	14.2	10.5	7.1	7.8	8.3	8.3	8.3	8.8	9.4	9.8	10.8
義務的経費計	264,243	269,010	265,101	264,484	279,143	295,966	278,499	273,935	282,352	283,119	285,637	287,387	287,225	291,698	305,456
対歳出計	46.2	46.9	47.2	43.4	45.1	36.9	24.1	26.5	28.7	30.3	31.0	32.6	34.5	38.4	41.8
歳出計	571,710	574,124	561,711	608,791	618,529	802,815	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	758,823	730,256

(H18~30: 決算、R1~R2: 当初予算)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

(参考資料6) 投資的経費の推移



(単位:百万円、%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
普通建設事業費	76,335	79,550	76,034	96,611	88,376	92,753	113,560	226,687	241,475	234,882	223,438	215,017	188,908	150,705	123,947
対歳出計	13.4	13.9	13.5	15.9	14.3	11.6	9.8	21.9	24.5	25.1	24.2	24.4	22.7	19.9	17.0
災害復旧事業費	3,845	13,215	6,062	2,176	1,684	34,272	69,974	67,788	44,173	47,266	53,895	42,310	32,661	22,157	18,753
対歳出計	0.7	2.3	1.1	0.4	0.3	4.3	6.0	6.6	4.5	5.1	5.8	4.8	3.9	2.9	2.6
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対歳出計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費計	80,180	92,765	82,096	98,787	90,060	127,024	183,534	294,475	285,648	282,147	277,333	257,327	221,569	172,862	142,700
対歳出計	14.0	16.2	14.6	16.2	14.6	15.8	15.9	28.5	29.0	30.2	30.1	29.1	26.6	22.8	19.5
歳出計	571,710	574,124	561,711	608,791	618,531	802,229	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	758,823	730,256

(H18~30:決算、R1~R2:当初予算)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【参考】通常・震災別

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
通常分	76,508	97,483	102,770	84,755	85,399	101,424	92,694	87,045	82,347
対歳出計	6.6	9.4	10.4	9.1	9.3	11.5	11.1	11.5	11.3
震災分	107,025	196,992	182,878	197,392	191,934	155,903	128,875	85,817	60,353
対歳出計	9.2	19.1	18.6	21.1	20.8	17.7	15.5	11.3	8.3
投資的経費計	183,534	294,475	285,648	282,147	277,333	257,327	221,569	172,862	142,700
対歳出計	15.9	28.5	29.0	30.2	30.1	29.1	26.6	22.8	19.5
歳出計	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	758,823	730,256

(H24~30:決算、R1~R2:当初予算)